

## 災害時における住民避難行動に関する検討会（第3回）議事概要

### 1 日 時

平成31年4月23日（火）10:00～11:35

### 2 場 所

兵庫県災害対策センター 災害対策本部室

### 3 出席委員

宇田川委員、亀井委員、木村委員、竹之内委員、辻本委員、諏訪委員代理、服部委員、馬場委員、廣澤委員、宮田委員、森田委員、矢守委員  
（欠席委員：奥村委員、松川委員）

### 4 議事

#### （1）報告事項

- ① 災害時の住民避難の支援に関する市町への調査結果について
- ② 住民避難行動向上に係る平成31年度県施策について

#### （2）協議事項

中間とりまとめ（案）について

### 5 議事概要

#### （1）報告事項

事務局から、災害時の住民避難の支援に関する市町への調査結果（資料1）、住民避難行動向上に係る平成31年度県施策（資料2）について報告し、意見交換を行った。各委員からいただいた主な意見は下記のとおり。

（委員）資料1、設問8「防災マップを活用した地域でのワークショップの実施状況」では、実施を希望する自治会等を対象としている市町が多い。住民避難の支援を考える上で希望しない自治会等をどうしていくかが課題と考えられる。ご出席の市町において、今後取り組んでいく計画等があればご紹介いただきたい。

（委員）「くらしの防災ガイド」を活用して希望がある地域で取り組んだ。今年度はプッシュ型で、できるだけこちらから地域に働きかけて実施していく予定である。

（委員）関心のない地域へも粘り強く勧誘していく。今年度、地域担当職員制度が創設され、これまでの自治連合会単位に加え、学校区単位のアプローチも可能となる。

（委員）自主防災組織に毎年アンケートをとり、ワークショップの希望を聞いている。地域によってはこちらから声をかけていく。

- (委員) 公民館単位で実施している。市から働きかけを行い、年に3地区程度実施している。
- (委員) 資料2の「ひょうご防災ネットアプリの運用」について、土砂災害警戒情報はプッシュ通知されるが、市町単位の発表で対象範囲が広く、避難にあたってはメッシュ情報など詳細なものを見る必要がある。このため、アプリからメッシュ情報など詳細情報にリンクできた方がいいと考える。また、住民へ、確認すべき情報と情報の見方について周知する必要がある。
- (事務局) 様々な情報を総合的に判断して避難するのが望ましい。アプリは、現時点では土砂災害危険度分布等のメッシュ情報に基づくプッシュ通知はできない。リンク集の活用を周知していきたい。
- (委員) 高齢者等、避難勧告を待ってからの避難では間に合わない方もいるので、住民自ら情報をとりにってもらいたい。このアプリは資料2の「マイ避難カード」の取組と連携していてよい施策だと思う。ぜひリンク集を周知いただきたい。
- (委員) 今後、このアプリからプッシュ通知される情報を追加できるのか。  
気象庁においても、住民等希望者への「危険度分布」に関するプッシュ通知を検討しており、できれば、このアプリから通知できるようにしてもらいたい。
- (事務局) アプリは、今後、バージョンアップしていく予定である。
- (委員) 「マイ避難カード」と「ひょうご防災ネットアプリ」のセットは良い取組である。情報発信のツールがここまで整備されてきても避難しない理由の一つとして、住民がいざというとき何を見たらいいかわからないことが考えられる。このアプリを活用し、住民自ら情報を見に行くというマインドを醸成する必要がある。ワークショップ等を通じて広めていければいいと思う。
- (委員) 「マイ避難カード」のモデル事業を踏まえ、いいアイデアがあればアプリに反映していただきたい。
- (事務局) 今後、検討していく。
- (委員) 国の避難勧告等に関するガイドラインが改定され、防災教育の充実が明記された。学校の方から要望があれば、「マイ避難カード」を活用するなど防災教育を進めていただきたい。
- (事務局) 防災教育への普及についてもニーズがあれば進めていく。

## (2) 協議事項

事務局から中間とりまとめ案(資料3)について説明し、意見交換を行った。各委員からいただいた主な意見は下記のとおり。

- (委員) 「ご近所避難」は、遠くてもその人が行きやすい場所ならいいのではないかと考える。例えば、高齢者等が遠くの知り合いや親戚のところへ避難することも含めてもいいのではないかと考える。

避難指示発令のような緊急の場合は「セカンドベスト」への避難、避難準備情報であれば「遠くの親戚の家」への避難というような整理も1つではないか。

福祉避難所が民間施設の場合、風水害時に緊急避難のために開けてくれるというのはハードルが高いと考えられる。指定緊急避難場所に福祉避難スペースを設置するなど環境改善を行うことを第1とし、これで救えない場合に福祉避難所を活用するという整理がよいのではないか。

(事務局) 第2回検討会での議論を受け、福祉避難所を確保することが重要であるが、なかなか難しい現状を踏まえ、指定緊急避難場所に福祉避難スペースを設置することを今回新たに記載した。

(委員) 中間とりまとめ(案)の行政の役割に係る対応方向は、資料1の市町調査の結果や資料2の施策を盛り込んだ形で整理してもらいたい。

避難するタイミングを検討する際は、当然、行政が発信する情報の意味を住民が理解する必要がある。警戒レベルなど今後行政から発信される新しい情報も含めてしっかり理解した上でローカルトリガー(地域での具体的な避難開始の目安)を決めていく必要がある。

(委員) 「セカンドベスト」、「サードベスト」については、もう逃げ遅れた、もしくは避難勧告が発令されているが事態が切迫している状況という前提で考えるべきものであるため、①時間軸(事前:避難勧告が発令される前の親戚宅等への避難、事後:事態が切迫してしまった場合の避難)、②場所(指定された避難場所、もしくは、公共施設以外の近くの施設等)を考慮して整理する必要がある。

(委員) 警報や土砂災害警戒情報等の情報はプッシュ型で通知されるが、対象となる範囲が広い。このため、これらの発表をプッシュで受けて、「ひょうご防災ネットアプリ」のリンク集からメッシュ情報などを見にいきローカルトリガーとするというようなことも考えられる。

(事務局) ご指摘の内容をモデル事業で実施するなどして最終とりまとめに反映したい。

(委員) 最終とりまとめには、モデル事業やアプリ運用の成果も盛り込んでいきたい。

(委員) いちばん重要なところは「自分のいのちは自分で守る(わがこと意識の徹底)」である。関心のある人はアプリを入れるだろう。関心のない人はアプリを入れない。関心のない人へどうやって広報、PRしていくかが重要である。

(事務局) 基本的かつ重要な意見である。取り組んでいきたい。

(委員) アプリに期待しているが、普及については難しいのではないか。老人にとってダウンロードは難しい。携帯電話会社のショッパでアプリのダウンロードを実施してもらうなど携帯事業者と連携できないか。

(事務局) ひょうご防災ネットアプリは5月下旬に運用開始予定。広報については今後検討していきたい。

(委員) 「逃げトレ」という津波避難アプリをつくったが、一番使ってほしい高齢者に使ってもらえない。普及させるのが難しい。工夫した事例として、高校の生徒に地域の高齢者を訪問してもらいアプリをダウンロードしてもらった。また、関心がない老人もソーシャルワーカーさんから話を聞くと関心を示すようになった例がある。ワークショップでダウンロードを含めアプリの使い方の説明をやってみても良いかもしれない。

以上